

東北大学附属図書館報

木這子



BULLETIN OF
THE TOHOKU UNIVERSITY LIBRARY

このページは
著作権処理の都合上、
ご覧いただけません。

このページは
著作権処理の都合上、
ご覧いただけません。

受入洋書言語別統計

昭和56年10月、附属図書館（本館）の図書館業務機械化ワーキンググループから「目録業務電算化計画のための基礎データとして、受入洋書の言語別統計」の要請があり、附属図書館（本館）が1981. 11. 1～1982. 10. 31までの1年間に整理した洋書（単行書）について言語別統計を行いましたのでその結果をお知らせいたします。

対象は、文・教育・法・経済各学部、教養部、図書館（本館）と金研、農研、抗研を除く研究所の受入図書です。1970（昭45）年度の統計は教養部を含まず、理・工学部を含んでおります。また、今回の統計では受入点数を採り、1970年のそれは受入冊数を採っており対応しておりませんが参考までに対照させてみました。

（洋書目録掛）

言語名		1981/1982		1970（参考）	
		点数	比率	冊数	比率
			(%)		(%)
1	英語	7,925	64.73	6,686	65.05
2	ドイツ語	2,403	19.63	2,074	20.18
3	フランス語	1,097	8.96	769	7.48
4	ロシア語	434	3.54	571	5.56
5	サンスクリット語	108	0.88	11	0.11
6	イタリア語	73	0.60	47	0.46
7	ラテン語	48	0.40	18	0.18
8	ギリシヤ語	41	0.33	7	0.07
9	スペイン語	17	0.14	12	0.12
10	デンマーク語	14	0.11	4	0.04
11	ポーランド語	12	0.10	6	0.06
12	チベット語	8	0.07		
13	スウェーデン語	7	0.06	6	0.06
14	アラビア語	6	0.05	1	0.01
15	モンゴル(現代)語	6	0.05		
16	ウクライナ語	5	0.04		
17	チェック語	4	0.03	4	0.04
18	オランダ語	4	0.03	12	0.12
19	アルメニア語	3	0.02		
20	グルジア語	3	0.02		
21 38	その他 18言語	25	0.20	※※ (その他4言語)50	0.49
	その他の内訳				
	アルバニア語	2			
	エスペラント語	2			
	テルグ語	2			
	バスク語	2			
	フィンランド語	2			
	ベルシャ語	2			
	ポルトガル語	2		2	
	ウズベク語	1			
	エストニア語	1			
	カナラ語	1			
	スロベニア語	1			
	トルコ語	1			
	白ロシア語	1			
	ハワイ語	1			
	ハンガリー語	1			
	ヒンディ語	1			
	ヴェトナム語	1			
	ラトヴィア語	1		1	
	ブルガリア語			1	
	ヘブライ語			2	
	合 計	12,243 点 (38言語)	100 %	10,277 冊 (19言語)	100 %

※ 1970の調査は分類・目録担当者会議が実施したもの。

※※ 内訳言語不明のものも含む。

資 料 紹 介 14

テクニカル・レポート書誌

テクニカル・レポートとは、研究や開発の進行状態や成果を発表した資料の一形態で、一般には次のような特長を持つ。即ち、刊行が不定期であること、一冊に一論文を取めていること、レポート研究機関と受理機関で別個の記号が付与されること、マイクロ形式やタイプ印刷など簡易出版が多いこと、雑誌論文よりも速報性を持つこと、そして、商業出版のルートにのらないことが多いので入手が困難であることなどである。^(注1)

今回は、このようなテクニカル・レポートとその調査、及び国内所蔵の確認に役立つ資料で本館が所蔵するものを中心に紹介する。

はじめに世界の主要なテクニカル・レポートについて説明する。

PB レポート

1945年アメリカ商務省内に設けられた出版委員会 (Office of Publication Board) が、敗戦国ドイツや日本の科学技術情報を収集し、その名称の頭文字を付して一般公開したのがはじまりという。その後、政府機関や政府と研究契約を結んだ大学や民間の研究所、海外の研究機関の研究レポートにも一連のナンバーを付して公開している。現在では国防総省、航空・宇宙局、エネルギー省関係以外の各省庁の委託研究の成果が PB レポートとして公開されている。

AD レポート

アメリカ国防総省 (Dept. of Defence) の刊行するレポートで、AD は ASTIA (Armed Services Technical Information Agency : 国防総省軍技術情報部) Document の略。軍の資金援助や契約による研究が主であるが、軍事関係に限定されず広く関連技術研究をも含む非機密レポー

ト。1960年までは、その主要なものが PB レポートとして公開されていたが、それ以降は AD レポートのままで公開されている。1975年からは、記号も AD-A (Aは非機密の意) となった。

NASA レポート

アメリカ航空・宇宙局 (National Aeronautics and Space Administration) の刊行するレポートで NASA はその略。旧 NACA レポート。

DOE レポート

エネルギー (原子力も含む) 関係のレポートで、古くは AEC (AtomEnErgy Commission : アメリカ原子力委員会) レポート (1946—1974), ERDA (Energy Research and Development Aministration : エネルギー研究開発庁) レポート (1975—1977) として知られている。DOE レポートはそのあとをうけ、エネルギー省 (Dept. of Energy) から刊行されているもので DOE もその頭文字。1979年からは DOCKET (U. S. Nuclear Regulatory Commission : アメリカ原子力規制委員会刊行) レポートもある。

これらのうち、非機密のレポートが「納税者の負担による研究成果を納税者に」という考えから、商務省内の NTIS (National Technical Information Service : アメリカ技術情報サービス局。PB が2度の変遷を経て至った機関) が収集、公開、頒布している。^(注2) 又、NTIS は、これらレポートの周知のため抄録索引誌 **GRA&I** (後述) を刊行している。

国内では、国立国会図書館がこれらレポートを含めた多くの種類のレポートを収集しているので、同館発行の資料 (所蔵目録) によってそれらの所蔵が確認できる。^(注3)

AD レポートや PB レポートについては、同館

が網羅的に収集しているので、その番号がわかれば、**AD リポート所蔵目録**^(注4)(第1巻—第5巻)や**PB リポート所蔵目録**(第1巻—第6巻)を見ればよい。また、**海外科学技術資料月報 PB・AD リポート 年集積版 1971—1977**(1973は刊行されず)もある。前の2点が各々レポートが番号順に並び、その頁数と GRA & I の掲載巻号への参照を示すだけの記述であるのに対し、後者は抄録誌 GRA (GRA & I の前誌)の当該年刊行分に掲載された PB・AD レポートの主題ごと番号順配列で、タイトル、著者名、研究機関、刊行年、頁数などがわかる。巻末には記号索引もある。この集積版のつづきは、月刊の**海外科学技術資料月報**^(注5)に掲載される。

NASA レポートなど航空・宇宙関係のレポート書誌としては、**外国航空・宇宙文献目録**第1巻—第20巻(年刊)がある。これは、アメリカ、イギリス、フランスなどの航空宇宙科学部門のレポートの受入速報誌で、主題ごと、レポート記号順配列。記述内容は、巻末索引とも、上述の AD・PB レポート年集積版とほぼ同じ。

原子力関係には、**アメリカ原子力委員会寄贈文献目録**第1巻—第11巻(1965/66)と**各国原子力関係機関刊行資料目録**第1巻—第4巻(1965/66)がある。前者がアメリカ関係であるのに対し、後者はそれ以外の国のものを収録対象にしている。この二つは**外国原子力関係機関刊行資料目録**第1巻(1966/67)にうけつがれ、第5巻(1970)まで刊行されたあと、**外国原子力機関刊行資料月報**第17巻(1971)へとひきつがれる。この資料は第26巻(1980)で刊行をやめ、そのあとは**海外科学技術資料月報**第20巻(1981)以降を見ることになる。これらの資料の記述は、レポートの国別又は主題別で、その他の事項、索引は前述の書誌にほぼ同じ。

海外科学技術資料月報には、このほかにも国立国会図書館が収集したさまざまなレポートや外国の一部の学位論文等々についての情報が掲載してある。(詳細は文献8参照)

レポートの詳しい情報や抄録を必要とする時には、NTIS が周知のために刊行している **Government Reports Announcements & Index (GRA & I)**(1979年より工学分館で所蔵)がある。これはアメリカ政府研究レポートの抄録誌で、1946年 Bibliography of Scientific and Industrial Reports の名で Office of Publication Board(PB) から刊行されたものの変遷後誌である。タイトル、発行機関、刊行頻度などに変更はあるが、現在は上記タイトルで、2週に1度刊行されている。GRA & I はその情報の80%近くを国防総省関係、原子力関係、航空宇宙関係に求めていると^(注6)いう。各冊とも二つの部分からなり、前半が22の分野に分けられた各種レポートの抄録付記述で、著者名、タイトル、研究機関はもとより、価格(記号表示)に至るまでのあらゆる情報が網羅してある。後半には、これらレポートを検索するための各種索引(主題、個人名、機関名、契約番号、受入・レポート記号の各索引)がある。なお、索引だけが年間累積版として刊行されている。

このほか、レポートの調査に独特なものの一つに、研究機関の記号と AD 又は PB 記号との相関索引の問題がある。既述のように、レポートは研究機関で独自に付与された記号のほかに、NTIS が公開のために付与した AD 又は PB の2つの記号を持つものがある。この調査には、対照索引か GRA & I の受入・レポート番号索引(Accession/Report Number Index)を利用する。対照索引としては、**Correlation Index : Document Series and PB Reports**. New York, N. Y., Special Libraries Association, 1953. と **PB・AD**

リポート対照索引（正・続）1966, 1971（2冊）がある。この3点は、タイトル、発行機関は異なるが、対象としている抄録誌（GRA & I の変遷前誌）が同じもので、3誌で1946年から1967年までをカバーしており、内容的には連続したものである。このつづきは、同じく GRA & I の変遷前誌の一つである **U.S. Government Research and Development Reports (U.S.G.R.D.R.)** と1975年以降は GRA & I の Accession/Report Number Index を見ることになるが本館では所蔵していない。

これら公開されたレポートの入手については、国内では、既述の目録などで国立国会図書館の所蔵がわかれば、同館からコピーを入手できる。また、日本科学技術情報センター（JICST）でも所蔵しているものがある。これは同センター刊の**特殊資料所蔵目録（1968. 2. 20現在）**や**逐次刊行物所蔵目録 上巻 目録編**所収の「技術レポート所蔵目録」でわかる。このほか、原子力関係のものであれば、日本原子力研究所の**日本原子力研究所所蔵リポート番号索引 第1巻—第3巻増補2**がある。

これら機関で所蔵しないものは、アメリカのレポートなら NTIS に直接申込むか、LC (Library of Congress: アメリカ議会図書館) に依頼する。イギリスの場合は BLLD (British Library Lending Division: 英国図書館貸出部) が利用できる。その他の国のものは各々発表機関に申込むことになる。申込先が不明の時は、国立国会図書館^(注7)連絡部で案内してくれるという。

なお、国内刊行のレポートについては、下記の参考文献3が、またレポート全般については下記のような文献がある。

参考文献—雑誌論文・図書—（刊年順）

1. 田辺由太郎, 石川光二: 政府刊行物とその利用 (I), (II) 科学技術文献サービス No. 9/1964, No. 11/1964
2. 福島泰司: アメリカ政府研究レポートの利用手引 (1)–(4) 同上 No. 15/1966–No. 18/1967
3. 寺村由比子: 国内刊行テクニカルレポートの現状 同上 No. 40/1974 p. 1–17
4. 早田君子: NTIS の概要—AD・PB レポートを中心に—(1), (2) 同上 No. 44/1976, No. 46/1977
5. 寺村由比子: 特殊資料 (講座: 情報の効果的な入手と利用法 第9回) 情報管理 19 (9) 1976 p. 695–706
6. —: 内外のテクニカルレポートの概要—発展・特徴・種類— 国立国会図書館月報 No. 194, 1977 p. 2–12
7. 竹内 寿: 米国技術情報サービス (NTIS) の役割と活動 同上 No. 198, 1977 p. 2–13
8. 国立国会図書館 科学技術資料室資料一覧 —1979年末現在— 科学技術文献サービス No. 53/1980 p. 1–14
9. 寺村由比子ほか: 抄録・索引誌の比較・選定 (1) 科学技術全般 同上 No. 54/1980 p. 11–18
10. 阿部耕一郎編 科学技術情報の手引き (日経文庫) 日本経済新聞社 昭48
11. 科学技術庁振興局監修 科学技術情報ハンドブック 日本科学技術情報センター編集・発行 昭52

—————☆—————

- 注1 参考文献3, 6など。
- 注2 これらアメリカ政府研究レポートが全て公開されるわけではない。引用は文献7。
- 注3 文献8参照。
- 注4 国立国会図書館発行。以下とくに断わらないかぎり同じ。一部欠号については省略。
- 注5 1965より**技術文献ニュース** (1961創刊) を改題。
- 注6 文献7。
- 注7 文献3。

(参考調査掛)

—————☆—————

— 图书宣传报刊 — 「读书」(月刊)

最近の中国における出版界の盛況ぶりには目を見張るものがある。その種類(部数)、その冊数(印刷数)ともに年々飛躍的な増加を続けている状況は、「中国出版年鉴」等に表示されているとおりである。

わが国においてもそうであるが、その龐大な情報に対して、読書の手引あるいは出版案内、さらには書評的な小冊子もひとつの群を占めてくる。图书宣传报刊の語で示す本誌は、その代表的な1つである。

“读书”或は“读书”を冠する誌名は、近来の中国においては比較的に馴染みのある誌名で、「全国中文期刊联合目录(1833—1949)」、北京图书馆(1961)にも20余种も見えるが、本誌は、1979年4月の創刊、读书编辑部編輯、社会科学と文芸の分野の出版で知られる北京の生活、读书、新知三联书店の出版である。(注1)

既に創刊号より1982年12月号に至るまでの書名索引が二期(1982.12、1983.1)に分けて載せられており、本誌の内容を概観するにも便であるが、

“(前略) 即以清新的风格, 丰富的内容受到国内外读书界人士的重视。这个以书为中心的文化思想评论杂志 (後略)”

“比较注意从中国的现实情况出发介绍各种新思潮, 新观点, 新知识 (後略)”(注2)

と介されるように、新鮮な、又、内容に富んだ論評が掲載され続けている雑誌である。

専門的な論評が多いことは、たとえばわが国の「東洋学文献類目」(京都大学、東洋学文献センター編)等にも既に採録されておることなどからも知られているが、また、柱となっている書評に

ついても、同種の报刊紙のなかでも、量的にも群をぬいている様子である。(注3) 或は、ここでは誌名のみの紹介にとどめるが、「— 复印报刊资料 — 出版工作, 图书评介」(北京, 中国人民大学书报资料社) (注4) にも、人民日报、红旗あるいは文学报等の主要な报刊紙とともに、毎号欠かさず「读书」の紙面の再録が見えることなどからも、書評誌としても確固たる位置を占めていることがうかがえる。



特色のある雑誌でもあり、また文化大革命以後の、いわゆる“二百方針”(百家齊放, 百家争鳴)を積極的にうち出している中国の出版界の現況を示してくれる好例とも考え、リファレンス・コーナーの本誌を紹介する次第である。

(注1) 大32开 月刊 毎月1期 每期定价0.37元

(注2) 「中国出版年鉴1981」(中国出版工作者协会編・北京 商务印书馆)より。

(注3) 同上。

(注4) 「读书」「全国新书目」と同じく、リファレンス・コーナーに排架してある。

(参考調査掛)

昭和57年度上半期文献複写実績

国立大学図書館間等で取扱われた文献複写の本学に於ける昭和57年度上半期（4月～9月）分実績は下記のとおりです。

区分 図書館名	受 付		依 頼	
	件 数	金 額	件 数	金 額
中央図書館	386 (134)	507,430 (160,850)	162 (414)	685,981 (467,465)
医学分館	856 (527)	403,160 (236,935)	9 (197)	8,185 (85,715)
工学分館	346 (7)	204,215 (2,990)	97 (14)	50,480 (10,390)
農学分館	105 (24)	40,030 (9,745)	28 (101)	16,645 (65,770)
北青葉山分館	412 (52)	325,800 (50,115)	135 (35)	85,055 (14,495)
合 計	2,105 (744)	1,480,635 (460,635)	431 (761)	846,346 (643,835)

（注）表中の（ ）内は私費で外数を示す

昭和57年度上半期（4月～9月）分文献複写受付および依頼国立学校別実績は下記のとおりです。

区分 学校別	受 付		区分 学校別	依 頼	
	件 数	金 額		件 数	金 額
名 大 図	56 (9)	34,260 (11,505)	東 大 図	47 (120)	431,531 (132,740)
秋 田 大 図	32 (4)	26,765 (7,995)	一 橋 大 図	16 (71)	56,610 (132,655)
新 潟 大 図	20 (5)	21,175 (3,525)	北 大 図	4 (70)	17,230 (33,380)
岩 手 大 図	17 (3)	22,895 (900)	京 大 図	11 (42)	17,695 (69,055)
弘 前 大 図	13 (6)	11,215 (7,265)	東 学 大 図	11 (4)	104,230 (1,140)
北 大 図	16 (1)	27,060 (255)	名 大 図	7 (7)	16,435 (8,035)
新潟大旭町分	(16)	(7,120)	高 知 大 図	1 (11)	345 (15,660)
筑 波 大 図	8 (6)	5,285 (4,665)	金 沢 大 図	10 (2)	9,420 (1,670)
静 岡 大 図	12 (2)	31,775 (645)	岩 手 大 図	5 (6)	1,245 (2,365)
九 大 図	7 (3)	12,200 (2,060)	九 大 図	2 (8)	1,095 (14,445)
そ の 他	205 (79)	314,800 (114,915)	そ の 他	48 (73)	30,145 (56,320)

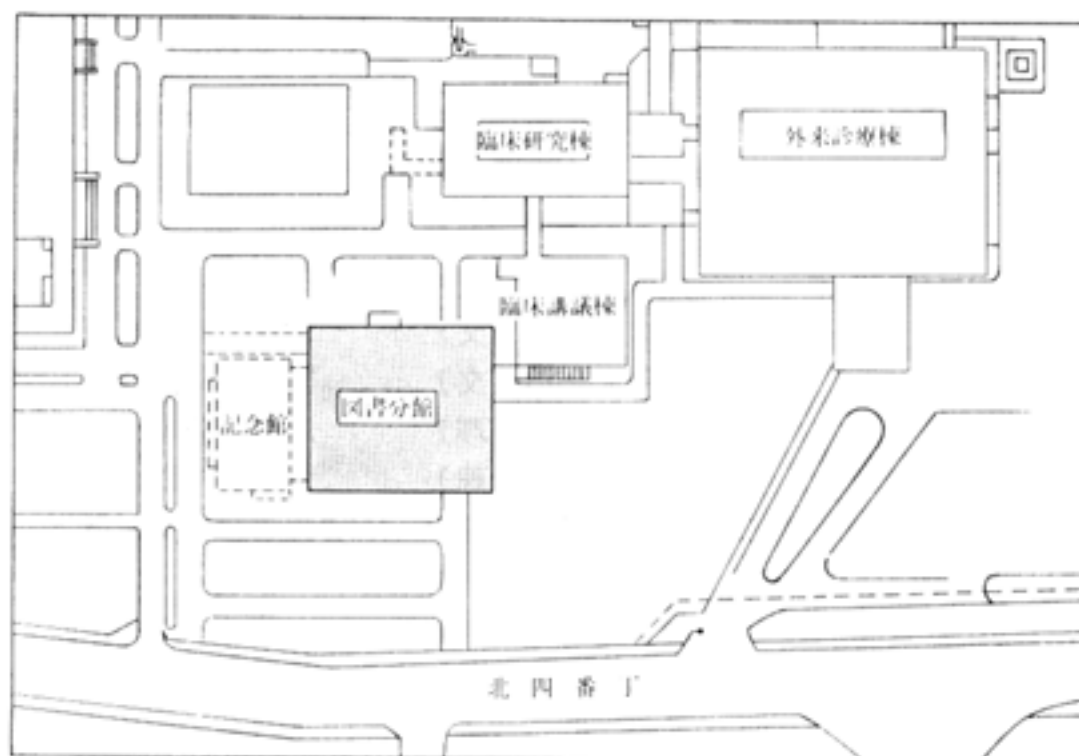
（注）表中の（ ）内は私費で外数を示す。

中央図書館受付および依頼件数の多い上位10の国立学校を掲げた。

新医学分館着工まじか!!



新館イメージスケッチ



附属図書館医科分館として大正4年7月設置以来67有余年、待望久しかった近代的図書館が誕生することとなりました。工期は昭和57年度、昭和58年度で概要は次のとおりであります。

延面積 4,020 m^2

構造、階 鉄骨鉄筋コンクリート造、地上3階

位置 東北大学星陵地区

新築にともない、旧耳鼻科臨時書庫に収納されている蔵書、約5万冊は、2月14日から約1年半にわたって使用出来なくなり、研究者の皆様にご不便をおかけしますが、ご協力下さるようお願い致します。

昭和57年度第2回東北大学附属図書館総合研修会

今回の研修会は、昭和57年度東北地区大学図書館協議会実務者研修会との共催により昭和58年2月9日(水)午後2時から本館視聴覚室において開催された。講師として、図書館情報大学教授松村多美子氏をむかえ「学術情報システムと大学図書館」というテーマで講演が行なわれた。講演内容は「学術情報システムのこれまでの経緯」とこれに対応する「大学図書館のかかわり方」の二つに分けて、文部省学術国際局情報図書館課編「学術情報システム—これからの学術情報流通の在り

方—昭和55年度」を資料として詳細簡潔に述べられた。

学術情報システムの経緯については、昭和53年11月28日、文部大臣から「学術審議会」に対して「今後における学術情報システムの在り方について」の検討すべき問題点として、①学術情報検索利用ネットワークの確立、②一次情報の収集整理とその利用体制の高度化、③我が国における学術関係のデータベースの形成、④情報管理専門家の養成についての諮問をし、昭和55年1月29日「学

術審議会」は各大学等の関係機関の意見をふまえて文部大臣に対して答申した。学術情報システム計画の背景には、学術情報の多量化、多様化に伴う精選された情報の入手と提供システムの確立性、情報流通の基本的な方策、学術情報の種々の問題点と将来あるべき方向の概要を明確にし、今後の課題としては学術情報に関する問題を一次情報の収集、整備と提供システム、情報検索システムとデータベースの形成に区分される。

学術情報システムの構成としては、既存の機関（全国共同利用機関、大学図書館、文部省の所轄機関等）を改善、調整をし有機的にネットワークでつなぐ中枢的機関としてのセンター機能をもつ学術情報センターが必要である。文部省は学術情報センターシステム開発調査協力者会議を発足させ、コンピューターシステム、ネットワーク、図書館システム等の調査研究を開始している。

大学図書館のかかわりについては、①一次情報の体系的・効率的な収集整備を図ること、②教育研究上基本的に必要な図書・学術雑誌の整備、これら資料を迅速、的確に利用者に提供するためのサービス機能の改善・強化、③相互協力の促進、資料の共同利用という発想の転換による学内情勢の体制整備、所在情報の把握、④二次資料の検索については、利用者と情報センターとの接点としての窓口的役割、⑤目録作成と所在情報の入力、書誌データの入力は標準化の問題とからみ責任と自覚の必要性、これに伴って品質管理の問題が発生してくる。また地域センター館としての役割については不確定要素が多く未だ明確になっていないのが実態であるが、一つの役割として所在情報の入力に際しての品質管理が考えられる。

また、学術情報センター設置の前段階として東京大学の情報図書館学研究センターを改組して「文献情報センター」の設置が決まり現実には第1歩を歩み出しており、大学図書館への影響も出て来ているのが現状であるとの紹介もあった。

本学（本館）においても学術情報システムの方

針にそって機械化のための概算要求を準備している段階でもあり我々館員がこれからの機械化に取り組むべき姿勢の指針として有意義な講演であった。（総合研修委員）

東北大学記念資料室だより

旧暦12月1日を期して、昭和57年度の停年退官教官に対する本室からの連絡が開始された。例年おこなっている記念写真の作製と著作目録の作製の作業についての御案内・御説明である。本年は該当者が昨年の17人に比べて26人と非常に多く、特に多忙の方が多いようなので、仕事はすこし長くかかりそうである。今日までで記念写真の件は撮影がほぼ終わったところで、著作目録は希望者のほとんどの原稿がそろい、わりつけを終わって印刷所へまわす直前である。著作目録を希望されたのは以下の方々である。

佐藤圭四郎（文）	梅屋 薫（工）
芹沢 長介（文）	増田 良道（工）
金谷 治（文）	斎藤 秀雄（工）
田中 信行（理）	志村 憲助（農）
上田 正康（理）	角田重三郎（農）
柴岡 孝雄（理）	佐藤 庚（農）
赤石 英（医）	加藤登之男（教養）
鈴木 泰三（医）	山岡 一雄（農）
菊地 吾郎（医）	高橋 愛知（選）
加藤 鉄三（薬）	八巻 昇（速）
	千田 一郎（速）

東大はじめ各方面の大学から来訪して本学記念資料室の所蔵品を調査利用される場合がずい分増加したように思われる。そのたびに、何か反対に此方が教えられることがある。日本の大学史ないし学術史がようやく本格化して来たのであろう。学内的にも学際的にも上手なネットワークをつくりたいものである。

3月には退官の方々をはじめとして全学に対し、大学に関係ある記念物の御寄贈をお願いする予定である。そうして4月には全学本部・各部局に対して57年度刊行の印刷物全般の御寄贈をお願いする予定である。本室への従前の御協力に感謝するとともに、一層の御援助をお願いするものである。

このページは
著作権処理の都合上、
ご覧いただけません。

会 議 等

長、柿沼整理課長、徳永閲覧課長、石垣調査研究室員

- 昭和57年度国立大学附属図書館事務部長会議
と き：昭和58年1月26～27日
ところ：神戸大学附属図書館
- 国立大学図書館協議会常務理事会等
と き：昭和58年2月3日
ところ：東京大学総合図書館
出席者：長尾事務部長
- 大学図書館長との懇談会
と き：昭和58年2月4日
ところ：国立国会図書館
出席者：長尾事務部長
- 図書館電算化計画に関する打合せ会
と き：昭和58年2月9日
ところ：当館会議室
出席者：吉岡館長、長尾事務部長、竹原総務課

- 昭和57年度第2回東北大学附属図書館総合研修会
と き：昭和58年2月9日
ところ：当館大視聴覚室
- 昭和57年度東北地区大学図書館協議会実務者研修会
と き：昭和58年2月9～10日
ところ：当館大視聴覚室
- 東北地区国立大学図書館業務電算化実務担当者会議
と き：昭和58年2月10日
ところ：当館会議室
出席者：柿沼整理課長、湯本逐次刊行物掛長、佐藤閲覧掛員、石垣調査研究室員

人 事 異 動

発令年月日	旧 官 職	氏 名	新 官 職	備 考
57. 12. 1		吉 岡 昭 彦	附属図書館長	併 任
〃	附属図書館長	服 藤 弘 司		解 任
12. 31	閲覧課 文部事務官	鈴 木 幸 子		辞 職
58. 1. 31	総務課 事務補佐員	菊 地 ゆかり		〃
2. 1		斎 藤 淳 子	総務課 事務補佐員	採 用

編 集 後 記

寒気団の到来で雪模様の天候が続いたがこの雪が融けた後、仙台の空は又粉塵におおい包まれる。そしてここから本格的な春がはじまる。今、情報革命とか第三の波といわれているが図

書館の活動もコンピュータの導入により、新たな局面が展開されていくことであろう。対応の仕方は勿論自由であるが、おろおろしてとまどってばかりはいられないのかも知れません。

東北大学附属図書館報「木遣子」 第7巻 第4号（通巻第28号）発行日 昭和58年2月28日

編集委員長 京極菊子 編集委員 菊地 勝、松元義正、相川晶子、千葉龍郎

発行人 長尾公司 発行所 東北大学附属図書館 仙台市川内 電話 代表 22-1800 (2408)